



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐治 雍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保田 尚志 TEL (03) 3273-3613
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	129,912	57.9	20,561	203.7	19,896	236.7	11,383	137.0
18年9月中間期	82,284	8.3	6,770	△17.3	5,910	△13.5	4,803	37.1
19年3月期	194,940	—	26,842	—	23,913	—	15,284	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	91.94	—
18年9月中間期	48.51	37.87
19年3月期	139.40	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	208,368	65,609	31.2	524.44
18年9月中間期	172,544	44,327	25.4	335.21
19年3月期	196,005	55,136	27.8	440.26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,929 百万円 18年9月中間期 43,781 百万円 19年3月期 54,513 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13	△4,359	2,641	7,068
18年9月中間期	3,966	△2,562	1,618	9,613
19年3月期	5,549	△4,538	1,048	8,721

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	8.00	8.00
20年3月期	5.00	—	10.00
20年3月期(予想)	—	5.00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	21.6	32,000	19.2	30,000	25.5	17,500	14.5	141.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)

19年9月中間期 123,973,338 株 18年9月中間期 112,843,680 株 19年3月期 123,973,338 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 168,174 株 18年9月中間期 136,040 株 19年3月期 152,032 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	110,866	74.7	22,419	432.6	22,686	429.2	13,663	418.2
18年9月中間期	63,470	9.4	4,210	△37.8	4,287	△46.3	2,637	△46.3
19年3月期	155,242	—	20,607	—	19,352	—	11,335	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	110.35
18年9月中間期	26.63
19年3月期	103.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	165,191	61,738	37.4	498.67
18年9月中間期	134,303	40,186	29.9	303.32
19年3月期	159,220	49,039	30.8	396.05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 61,738 百万円 18年9月中間期 40,186 百万円 19年3月期 49,039 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	200,000	28.8	27,500	33.4	27,100	40.0	16,300	43.8	131.66

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT（情報技術）分野の在庫調整に目処がたち、設備投資も底堅いことから、生産・輸出が持ち直し企業部門は好調となりましたが、期待されておりました個人消費は力強さに欠け、大手製造業が牽引する推移となりました。

このような中、ステンレス特殊鋼業界におきましては、主原料のニッケル価格が、当上期前半に史上最高値をつけたものの、その直後に急激に反落する激しい動きとなり、国内・海外の市場共に過熱感と慎重感が急速に交差する展開となりました。製品価格は、原料サーチャージ制のマーケットでの浸透により、経済合理性を持った水準となる反面、先高先安の思惑にもとづく動きも見られ、原料価格の動きがマーケットに大きく影響をあたえることとなりました。

国内・海外の市中在庫はこれらの影響を受けたことから、原料価格の下落以降は大きく増加しましたが、正常化をめざした減産の動きがまず欧州市場で始まり、アジア市場や国内市場でも同様の動きをとる中、需要と供給のバランスの適正化に向けた展開が続けられております。

このような状況下、当社グループにおきましては、需要に見合った供給と原料価格に見合った適正製品価格の実施を基本とした運営を行い、夏場以降は本格的な減産体制を取ってまいりました。これにより売上数量は減少いたしました。原料サーチャージ制の実施と収益性のある製品への傾斜・注力により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比57.9%増の、129,912百万円となりました。

収益面におきましては、上記のような売上高の増加に加え、コストダウン活動の推進による成果などにより堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間の後半において、ニッケルの市場価格が急落したことに鑑み、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することといたしました。

上記より、当中間連結会計期間の営業利益は 20,561百万円（前年同期比 203.7%増）、経常利益は 19,896百万円（前年同期比 236.7%増）、中間純利益は 11,383百万円（前年同期比 137.0%増）となりました。

②ステンレス鋼板及びその加工品事業の概況

本事業のうち、当社グループが最も重要な戦略課題として位置づけている高機能材製品につきましては、高耐熱・高耐食鋼を中心に積極的に取り組んでまいりました。原料価格の乱高下が製品価格に大きく影響することとなりましたが、「エネルギー」・「環境」関連需要に重点的に取り組み、ブラウン管テレビ用材料こそ今期で用途消滅したものの、高耐熱・高耐食鋼の売上げ数量が増加したことに加え、製品価格の上昇とあいまって、売上高は前中間連結会計期間に比べ大きく増加いたしました。

ステンレス鋼板製品につきましては、各需要分野向けとも堅調なスタートでしたが、原料価格の下落とともにマーケット内は先安感により買い控え状況となり、中盤以降は活発さが感じられない状況へと大きく変わりました。

上記より、当中間連結会計期間における国内売上高は 101,622百万円（前年同期比52.8%増）、海外売上高は 28,290百万円（前年同期比 79.5%増）となりました。

③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な生産と雇用情勢の改善により、国内景気は穏やかな回復が続くと考えられる反面、個人消費が盛り上がり欠けることに加え、米国のサブプライム・ローン問題や原油価格の高騰などが外需の下押し圧力を強めるリスクを内包しており、日本経済は景気持続への試練の時となっているといえます。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、引き続き原料価格の動きが大きなファクターとなりますが、原料価格の動向と共に世界的な大規模化の潮流の中で、より特色を持った製品や運営が求められてきております。

このように様々な変動が予想される状況の中、当社グループといたしましては、これまで注力してまいりました高機能材の内容・規模をさらに充実させて事業構造変革を推し進めると共に、これまで取り組んできたコストダウンをさらに追求し、原料価格の変動によるリスクをミニマイズする中で安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

上記より、平成20年3月期（通期）における連結業績予想につきましては下記のとおり予想しております。なお、下記の予想数値において、為替レートは115円/米ドルを前提としております。

(単位；百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（通期）予想(A)	237,000	32,000	30,000	17,500
平成19年3月期（〃）実績(B)	194,940	26,842	23,913	15,284
増減率(A) / (B)	122%	119%	125%	114%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産額は208,368百万円となり、前連結会計年度末比12,364百万円増加しております。当該増加の主な要因は、原料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加(10,129百万円)であります。

当中間連結会計期間末における負債の額は142,759百万円となり、前連結会計年度末比1,891百万円増加しております。当該増加の主な要因は、長短借入金の増加(3,659百万円)、未払法人税等の増加(1,755百万円)及びニッケル価格が当上半期中盤以降下落したことに伴う買入債務の減少(△2,815百万円)であります。

当中間連結会計期間末における純資産の額は65,609百万円となり、前連結会計年度末比10,473百万円増加しております。当該増加の主な要因は、中間純利益の計上による増加(11,383百万円)及び株式配当金支払による減少(△991百万円)であります。

この結果、当中間連結会計年度末における自己資本比率は31.2%(前連結会計年度末27.8%)となりました。

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは13百万円の収入となり、前年同期比3,954百万円減少しております。当該減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益の増加(14,249百万円)があったものの、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少(△12,252百万円)、法人税等支払額の増加(△6,515百万円)などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出（△ 4,492百万円）を含め、4,359百万円の支出（前年同期 支出 2,562百万円）となりました。

当中間連結会計期間における財務キャッシュ・フローは、借入金残高の増加等により 2,641百万円の収入（前年同期 収入 1,618百万円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて 7,068百万円となり、前連結会計年度末比 1,653百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率（％）	4.6	20.3	24.2	27.8	31.2
時価ベースの自己資本比率（％）	18.7	30.7	29.4	68.9	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	25.4	6.0	5.2	24.2	418.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.1	8.1	7.0	2.1	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

平成20年3月期に係る中間配当金につきましては、本日開催の取締役会において、1株当たり5円とさせていただくことを決定いたしました。また、期末配当金につきましては、上記方針並びに当社グループの業績動向を踏まえ、普通株式1株当たり5円（年間配当金 1株当たり10円 前期年間配当金 1株当たり8円）とさせていただく予定であります。

今後につきましても引き続き安定的な事業収益の実現を目指し努力してまいります。

（4）事業等のリスク

「1. 経営成績」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

①国内景気は穏やかな回復が続くと考えられる反面、個人消費が盛り上がり欠けることに加え、米国のサブプライム・ローン問題や原油価格の高騰などが外需の下押し圧力を強めるリスクを内包しております。

②ステンレス特殊鋼業界におきましては、引き続き原料、特にニッケル価格の動きが大きなファクターとなり、当該価格の変動が当社グループの業績に影響する可能性があります。

③加えて、世界的な大規模化の潮流の中で、より特色を持った製品や運営が求められてきております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

（2）目標とする経営指標

（3）中長期的な会社の経営戦略

上記三項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.nyk.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（4）会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、中期経営計画（期間3年）の最終年度にあたり、高機能材の内容、規模をさらに充実させながら事業構造変革を推し進めるとともに、原料価格に見合った適正な販売価格を確保し、またコストダウンをさらに追求する中で、計画目標の達成に努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間末	前連結会計年度対比		前中間連結会計期間末
	(平成19年3月31日)	(平成19年9月30日)	増	減	(平成18年9月30日)
(資産の部)					
流動資産	105,845	115,849	10,004		82,889
現金及び預金	8,789	7,126	△ 1,663		9,668
受取手形及び売掛金	43,519	43,019	△ 501		30,886
有価証券	70	70	0		70
たな卸資産	50,859	60,988	10,129		40,278
繰延税金資産	2,162	4,540	2,378		1,221
その他の金融資産	1,271	980	△ 291		1,548
貸倒引当金	△ 826	△ 874	△ 48		△ 782
固定資産	90,159	92,520	2,360		89,655
有形固定資産	81,448	82,469	1,021		81,627
建物及び構築物	14,612	14,405	△ 208		14,446
機械装置及び運搬具	23,322	22,417	△ 905		23,324
土地	41,886	41,892	6		41,995
建設仮勘定	816	3,010	2,194		863
その他の固定資産	813	746	△ 66		999
無形固定資産	419	852	433		466
投資その他の資産	8,292	9,198	906		7,563
投資有価証券	6,366	7,291	925		5,757
繰延税金資産	920	868	△ 51		804
その他の金融資産	1,828	1,629	△ 199		2,004
貸倒引当金	△ 822	△ 590	231		△ 1,002
資産合計	196,005	208,368	12,364		172,544
(負債の部)					
流動負債	83,630	87,383	3,754		86,465
支払手形及び買掛金	29,016	26,201	△ 2,815		23,416
短期借入金	34,759	39,921	5,161		50,026
一年内期限長期借入金	4,198	4,259	62		4,115
未払法人税等	8,708	10,463	1,755		1,948
未払消費税等	704	568	△ 136		289
賞与引当金	1,691	1,705	14		1,464
役員賞与引当金	114	57	△ 57		32
その他の引当金	4,439	4,209	△ 229		5,175
固定負債	57,239	55,376	△ 1,863		41,752
社債	220	220	—		220
長期借入金	33,817	32,254	△ 1,563		19,190
繰延税金負債	9,183	9,000	△ 183		9,098
再評価に係る繰延税金負債	2,687	2,687	—		2,687
退職給付引当金	10,461	10,291	△ 170		10,375
役員退職慰労引当金	713	—	△ 713		—
その他の引当金	158	925	767		183
負債合計	140,869	142,759	1,891		128,217
(純資産の部)					
株主資本	49,133	59,503	10,370		38,731
資本金	22,251	22,251	—		19,246
資本剰余金	7,492	7,493	1		6,300
利益剰余金	19,440	29,832	10,393		13,221
自己株式	△ 49	△ 72	△ 23		△ 36
評価・換算差額等	5,380	5,425	46		5,050
その他有価証券評価差額金	1,800	2,124	325		1,614
繰延ヘッジ損益	283	△ 64	△ 347		285
土地再評価差額金	3,114	3,114	—		3,049
為替換算調整勘定	183	251	68		103
少数株主持分	623	680	57		546
純資産合計	55,136	65,609	10,473		44,327
負債純資産合計	196,005	208,368	12,364		172,544

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対 前 期 比 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	82,284	129,912	47,628	194,940
売 上 原 価	68,812	102,475	33,663	153,561
売 上 総 利 益	13,472	27,437	13,965	41,379
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,702	6,876	174	14,536
営 業 利 益	6,770	20,561	13,791	26,842
営 業 外 収 益	147	560	413	264
受 取 利 息	20	21	1	44
受 取 配 当 金	30	41	11	67
賃 貸 料	18	16	△ 2	34
為 替 差 益	—	334	334	—
そ の 他	78	147	69	118
営 業 外 費 用	1,008	1,225	217	3,194
支 払 利 息	682	928	246	1,455
為 替 差 損	81	—	△ 81	1,080
そ の 他	244	296	52	658
経 常 利 益	5,910	19,896	13,987	23,913
特 別 利 益	1	76	75	651
固 定 資 産 売 却 益	0	1	1	580
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	72	72	58
そ の 他	0	2	2	13
特 別 損 失	313	126	△ 187	1,292
固 定 資 産 除 却 損	179	121	△ 58	328
固 定 資 産 売 却 損	2	—	△ 2	9
環 境 整 備 費 用	102	—	△ 102	334
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	529
そ の 他	30	4	△ 25	92
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,597	19,846	14,249	23,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,826	10,358	8,532	10,035
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,065	△ 1,951	△ 886	△ 2,162
少 数 株 主 利 益	33	56	22	114
中 間 (当 期) 純 利 益	4,803	11,383	6,580	15,284

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	9,149	△ 29	34,665
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,503	4,497	—	—	9,000
剰余金の配当(注)	—	—	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	△ 63	—	△ 63
中間純利益	—	—	4,803	—	4,803
自己株式の取得	—	—	—	△ 9,007	△ 9,007
自己株式の消却	—	△ 9,000	—	9,000	—
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 1	—	△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	4,503	△ 4,503	4,072	△ 7	4,065
平成18年9月30日残高	19,246	6,300	13,221	△ 36	38,731

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,869	—	3,048	48	4,964	514	40,144
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	9,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 63
中間純利益	—	—	—	—	—	—	4,803
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 9,007
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	1	—	1	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 255	285	—	55	85	32	117
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 255	285	1	55	86	32	4,183
平成18年9月30日残高	1,614	285	3,049	103	5,050	546	44,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	19,440	△ 49	49,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 991	—	△ 991
中間純利益	—	—	11,383	—	11,383
自己株式の取得	—	—	—	△ 23	△ 23
自己株式の処分	—	1	—	0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	10,393	△ 23	10,370
平成19年9月30日残高	22,251	7,493	29,832	△ 72	59,503

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,800	283	3,114	183	5,380	623	55,136
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 991
中間純利益	—	—	—	—	—	—	11,383
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 23
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	325	△ 347	—	68	46	57	103
中間連結会計期間中の変動額合計	325	△ 347	—	68	46	57	10,473
平成19年9月30日残高	2,124	△ 64	3,114	251	5,425	680	65,609

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	9,149	△ 29	34,665
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,508	7,492	—	—	15,000
剰余金の配当(注)	—	—	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	△ 63	—	△ 63
当期純利益	—	—	15,284	—	15,284
自己株式の取得	—	—	—	△ 15,020	△ 15,020
自己株式の消却	—	△ 10,803	△ 4,197	15,000	—
自己株式の処分	—	△ 0	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 66	—	△ 66
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	7,508	△ 3,311	10,290	△ 20	14,468
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	19,440	△ 49	49,133

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,869	—	3,048	48	4,964	514	40,144
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	15,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,284
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	66	—	66	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 69	283	—	135	349	109	458
連結会計年度中の変動額合計	△ 69	283	66	135	416	109	14,992
平成19年3月31日残高	1,800	283	3,114	183	5,380	623	55,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,597	19,846	23,271
減価償却費	2,044	2,455	4,164
のれん償却額	17	—	33
たな卸資産評価損	—	6,446	—
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	32	△ 57	114
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 246	△ 170	△ 160
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	—	△ 713	713
受取利息及び受取配当金	△ 50	△ 62	△ 111
支払利息	682	928	1,455
投資有価証券売却損益(売却益：△)	—	△ 72	△ 58
有形固定資産売却損益(売却益：△)	1	△ 1	△ 571
有形固定資産除却損	166	140	305
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 1,559	501	△ 14,192
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 4,324	△ 16,575	△ 14,904
仕入債務の増加額又は減少額(△)	3,825	△ 2,816	9,424
前受金の増加額又は減少額(△)	235	△ 250	△ 439
役員賞与の支払額	△ 63	—	△ 63
その他	337	△ 109	1,517
小 計	6,695	9,489	10,499
利息及び配当金の受取額	50	62	111
利息の支払額	△ 675	△ 920	△ 1,449
法人税等の支払額	△ 2,103	△ 8,619	△ 3,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	13	5,549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 13	△ 27	△ 21
定期預金の払戻による収入	7	37	1
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,972	△ 3,490	△ 4,350
有形・無形固定資産の売却による収入	1	0	733
投資有価証券の取得による支出	△ 556	△ 1,002	△ 897
投資有価証券の売却による収入	—	123	101
その他	△ 28	1	△ 106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,562	△ 4,359	△ 4,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	3,836	5,161	△ 11,430
長期借入金による収入	500	600	17,274
長期借入金の返済による支出	△ 2,041	△ 2,102	△ 4,105
転換社債型新株予約権付社債発行による収入	9,000	—	15,000
自己株式取得による支出	△ 9,007	△ 23	△ 15,020
配当金の支払額	△ 663	△ 985	△ 664
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 11	△ 8
その他	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	2,641	1,048
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	52	52	124
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	3,075	△ 1,653	2,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,538	8,721	6,538
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,613	7,068	8,721

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(たな卸資産)

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,446百万円減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。
(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ322百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	13,420	299	545	13	1,484	15,761
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	82,284
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	0.4%	0.7%	0.0%	1.8%	19.2%

(注)

1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア: 中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
大洋州: オーストラリア、ニュージーランド等

北米: 米国、カナダ等

中近東: サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域: 欧州、エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	21,514	4,470	296	710	282	1,018	28,290
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	—	129,912
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	3.4%	0.2%	0.5%	0.2%	0.8%	21.8%

(注)

1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア: 中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
欧州: ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州: オーストラリア、ニュージーランド等

北米: 米国、カナダ等

中近東: サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域: エジプト、コロンビア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3. 欧州向け海外売上高は、前中間連結会計期間は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる欧州向け海外売上高は1,246百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は1.5%であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I. 海外売上高	31,067	3,369	695	1,181	305	760	37,376
II. 連結売上高	—	—	—	—	—	—	194,940
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	1.7%	0.4%	0.6%	0.2%	0.4%	19.2%

(注)

1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 - (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による
 - (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等
 - 欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等
 - 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等
 - 北米：米国、カナダ等
 - 中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等
 - その他の地域：エジプト、コロンビア等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
3. 欧州向け海外売上高は、前連結会計年度は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる欧州向け海外売上高は 2,093百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は 1.4%であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 335.21 円	1株当たり純資産額 524.44 円	1株当たり純資産額 440.26 円
1株当たり中間純利益金額 48.51 円	1株当たり中間純利益金額 91.94 円	1株当たり当期純利益金額 139.40 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.87 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	4,803 百万円	11,383 百万円	15,284 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,803 百万円	11,383 百万円	15,284 百万円
期中平均株式数	99,014 千株	123,812 千株	109,643 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式増加数	27,814 千株	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
		(平成19年3月31日)	(平成19年9月30日)	増 減	(平成18年9月30日)
(資産の部)					
流 動 資 産		120,407	125,052	4,645	96,053
現金及び預金		1,853	2,380	527	1,953
受取手形		16,682	11,418	△5,264	13,204
売掛金		22,257	20,492	△1,764	13,992
たな卸資産		523	997	474	627
繰延税金資産		490	809	319	51
関係会社短期貸付金		28,310	35,091	6,782	30,175
関係会社未収入金		49,613	53,377	3,764	35,259
その他の貸倒引当金		680	487	△193	792
		△2	△0	1	△0
固 定 資 産		38,814	40,139	1,325	38,250
有形固定資産		9,834	9,755	△79	9,918
建物		3,257	3,223	△34	3,296
機械及び装置		168	124	△45	180
土地		6,299	6,299	△0	6,343
その他の固定資産		109	109	0	100
無形固定資産		41	491	450	49
投資その他の資産		28,938	29,892	954	28,283
関係会社株式		23,134	23,134	—	23,113
その他の関係会社株		6,065	6,760	694	5,611
貸倒引当金		△261	△2	260	△441
資 産 合 計		159,220	165,191	5,970	134,303
(負債の部)					
流 動 負 債		75,363	70,469	△4,895	73,257
支払手形		11,795	12,304	510	10,385
買掛金		13,850	11,732	△2,118	10,238
短期借入金		24,100	22,100	△2,000	37,500
一年内長期借入金		2,972	2,972	—	2,972
未払金		12,847	7,680	△5,167	8,574
未払法人税等		7,245	9,623	2,378	1,354
賞与引当金		221	212	△9	193
役員賞与引当金		114	57	△57	32
その他の負債		2,220	3,788	1,569	2,010
固 定 負 債		34,818	32,984	△1,834	20,860
長期借入金		29,904	28,418	△1,486	16,390
退職給付引当金		2,291	2,211	△80	2,225
役員退職慰労引当金		353	—	△353	—
繰延税金負債		1,365	1,084	△280	1,339
再評価に係る繰延税金負債		889	889	—	889
その他の負債		16	382	366	18
負 債 合 計		110,181	103,453	△6,728	94,117
(純資産の部)					
株 主 資 本		46,785	59,435	12,650	38,164
資本金		22,251	22,251	—	19,246
資本剰余金		7,492	7,493	1	6,300
資本準備金		7,492	7,492	—	4,497
その他資本準備金		—	1	1	1,803
利益剰余金		17,091	29,764	12,672	12,655
繰越利益剰余金		17,091	29,764	12,672	12,655
自己株式		△49	△72	△23	△36
評価・換算差額等		2,254	2,303	49	2,022
その他有価証券評価差額金		1,572	1,867	295	1,378
繰延ヘッジ損益		214	△33	△246	241
土地再評価差額金		469	469	—	404
純 資 産 合 計		49,039	61,738	12,699	40,186
負 債 純 資 産 合 計		159,220	165,191	5,970	134,303

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間会計期間比	前事業年度の 要約損益計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増 減	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	63,470	110,866	47,396	155,242
売上原価	55,842	85,166	29,324	127,248
売上総利益	7,628	25,700	18,072	27,994
販売費及び一般管理費	3,418	3,281	△138	7,387
営業利益	4,210	22,419	18,209	20,607
営業外収益	755	1,137	382	1,238
(受取利息及び配当金)	(450)	(513)	(62)	(664)
(賃貸料)	(212)	(201)	(△11)	(417)
(為替差益)	(-)	(331)	(331)	(-)
(その他)	(92)	(93)	(0)	(157)
営業外費用	678	870	192	2,494
(支払利息)	(498)	(704)	(206)	(1,073)
(その他)	(180)	(166)	(△14)	(1,421)
経常利益	4,287	22,686	18,399	19,352
特別利益	0	93	93	224
(固定資産売却益)	(0)	(1)	(1)	(87)
(その他)	(0)	(93)	(93)	(137)
特別損失	92	42	△50	390
(固定資産除却売却損)	(92)	(42)	(△50)	(101)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(-)	(-)	(-)	(280)
(その他)	(-)	(-)	(-)	(9)
税引前中間(当期)純利益	4,194	22,737	18,543	19,186
法人税、住民税及び事業税	1,531	9,184	7,653	8,351
法人税等調整額	27	△109	△136	△500
中間(当期)純利益	2,637	13,663	11,026	11,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	—	10,803	10,750	10,750	△ 29	36,266
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	4,503	4,497	—	4,497	—	—	—	9,000
資本準備金の取崩	—	△ 10,803	10,803	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	△ 63
中間純利益	—	—	—	—	2,637	2,637	—	2,637
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 9,007	△ 9,007
自己株式の消却	—	—	△ 9,000	△ 9,000	—	—	9,000	—
自己株式の処分	—	—	△ 0	△ 0	—	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	4,503	△ 6,306	1,803	△ 4,503	1,905	1,905	△ 7	1,899
平成18年9月30日残高	19,246	4,497	1,803	6,300	12,655	12,655	△ 36	38,164

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,601	—	403	2,004	38,270
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	9,000
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63
中間純利益	—	—	—	—	2,637
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 9,007
自己株式の消却	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	1	1	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 224	241	—	17	17
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 224	241	1	18	1,916
平成18年9月30日残高	1,378	241	404	2,022	40,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	—	7,492	17,091	17,091	△ 49	46,785
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 991	△ 991	—	△ 991
中間純利益	—	—	—	—	13,663	13,663	—	13,663
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 23	△ 23
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	12,672	12,672	△ 23	12,650
平成19年9月30日残高	22,251	7,492	1	7,493	29,764	29,764	△ 72	59,435

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,572	214	469	2,254	49,039
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 991
中間純利益	—	—	—	—	13,663
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 23
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	295	△ 246	—	49	49
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	295	△ 246	—	49	12,699
平成19年9月30日残高	1,867	△ 33	469	2,303	61,738

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	14,743	10,803	—	10,803	10,750	10,750	△ 29	36,266
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,508	7,492	—	7,492	—	—	—	15,000
資本準備金の取崩	—	△ 10,803	10,803	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667	△ 667	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	11,335	11,335	—	11,335
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 15,020	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	△ 10,803	△ 10,803	△ 4,197	△ 4,197	15,000	—
自己株式の処分	—	—	△ 0	△ 0	—	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△ 66	△ 66	—	△ 66
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	7,508	△ 3,311	—	△ 3,311	6,341	6,341	△ 20	10,519
平成19年3月31日残高	22,251	7,492	—	7,492	17,091	17,091	△ 49	46,785

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,601	—	403	2,004	38,270
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	15,000
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 667
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 63
当期純利益	—	—	—	—	11,335
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 15,020
自己株式の消却	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	66	66	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 30	214	—	184	184
事業年度中の変動額合計	△ 30	214	66	251	10,769
平成19年3月31日残高	1,572	214	469	2,254	49,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。